

四半期報告書

(第13期第2四半期) 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第13期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	19
第4 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表】	21
2 【その他】	77
3 【中間財務諸表】	78
4 【その他】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月28日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 長 坂 存 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 長 坂 存 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度
		中間連結 会計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,068,025	2,363,065	2,360,297	4,326,424	4,641,880
連結経常利益	百万円	468,180	835,926	780,526	1,073,745	1,432,332
連結中間純利益	百万円	331,039	505,709	479,548	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	794,059	835,357
連結中間包括利益	百万円	262,126	811,584	791,814	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,458,107	1,303,295
連結純資産額	百万円	7,373,522	8,976,629	9,667,190	8,443,218	9,005,019
連結総資産額	百万円	139,465,718	149,342,349	171,903,603	148,696,800	161,534,387
1株当たり純資産額	円	3,966.30	5,130.52	5,805.99	4,686.69	5,323.87
1株当たり中間純利益 金額	円	244.50	370.46	350.73	—	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	586.49	611.45
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	244.43	370.28	350.54	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	585.94	611.14
連結自己資本比率	%	3.85	4.70	4.62	4.27	4.51
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,277,009	△94,216	1,960,190	91,455	8,303,752
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,584,233	14,115,846	1,162,064	1,253,136	14,520,523
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△302,172	△493,234	△5,000	△742,948	△1,038,814
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	3,591,357	18,735,471	30,124,793	5,202,119	26,993,164
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	65,177 [17,128]	66,445 [16,348]	68,874 [16,295]	64,635 [16,819]	66,475 [16,328]

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	百万円	44,768	75,042	352,060	179,560	220,309
経常利益	百万円	28,773	58,957	330,099	147,985	189,021
中間純利益	百万円	28,771	58,955	330,097	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	147,981	189,018
資本金	百万円	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895
発行済株式総数	株	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625
純資産額	百万円	4,592,231	4,601,182	4,892,375	4,641,005	4,653,766
総資産額	百万円	6,217,955	6,226,981	6,849,310	6,266,864	6,279,799
1株当たり配当額	円	普通株式 50	普通株式 55	普通株式 60	普通株式 120	普通株式 120
自己資本比率	%	73.84	73.87	71.40	74.04	74.08
従業員数	人	228	252	289	231	251

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第11期の1株当たり配当額120円には、記念配当10円を含んでおります。
 3 自己資本比率は、(期末純資産合計－期末新株予約権)を期末資産合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(銀行業)

国内において銀行業務を行う株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率が低下したことにより、当社の連結子会社から除外し、当社の持分法適用会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第2四半期連結累計期間を顧みますと、わが国におきましては、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、生産が弱めの動きとなっているものの、雇用・所得環境の改善が持続し、経済の好循環が続きました。また、海外におきましては、米国で民間需要を中心に緩やかな景気回復が続いたほか、欧州では緩やかな回復基調にありましたが、期末にかけて改善の動きに一服感がみられました。新興国では全体として勢いを欠く状態が続きました。

金融資本市場におきましては、米国の金融政策を巡る思惑等から、期末にかけて1ドル109円台まで円安が進行しました。日経平均株価も、為替の円安方向の動きなどを受けて上昇し、期末にかけて1万6千円台で推移しました。また、わが国の長期金利は、海外の債券市場の動きを受けて、一時0.4%台まで低下しましたが、期末にはやや上昇し0.5%台となりました。

金融規制につきましては、5月にわが国の金融資本市場の総合的な魅力の向上等を目的とした、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立しました。また、国際的には、4月にバーゼル銀行監督委員会より、「大口エクスポージャーの計測と管理のための監督上の枠組み」の最終規則が公表されました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、1兆4,501億円と前年同期比599億円の減益となりました。これは、SMB C日興証券株式会社やSMB Cフレンド証券株式会社において、株式委託手数料収入等が伸び悩んだこと等により減益となったことを主因とするものであります。

営業経費は、株式会社三井住友銀行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比236億円増加の8,043億円となりました。

一方、与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、前年同期比492億円改善の888億円の戻り益となりました。

以上の結果、経常利益は7,805億円と前年同期比554億円の減益となり、中間純利益は前年同期比262億円減益の4,795億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間比
連結粗利益	15,100	14,501	△599
資金運用収支	7,803	7,636	△166
信託報酬	11	14	3
役務取引等収支	4,901	4,615	△286
特定取引収支	1,202	844	△358
その他業務収支	1,183	1,392	209
営業経費	△7,806	△8,043	△236
持分法による投資損益	81	1	△81
連結業務純益	7,374	6,459	△916
与信関係費用	396	888	492
不良債権処理額	△460	△326	134
貸出金償却	△400	△295	105
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△60	△31	29
貸倒引当金戻入益	780	1,067	287
償却債権取立益	76	147	71
株式等損益	604	530	△75
その他	△16	△71	△55
経常利益	8,359	7,805	△554
特別損益	△18	△25	△7
うち固定資産処分損益	△1	△13	△12
うち減損損失	△15	△10	4
税金等調整前中間純利益	8,341	7,780	△561
法人税、住民税及び事業税	△1,854	△1,717	137
法人税等調整額	△747	△702	45
少数株主損益調整前中間純利益	5,741	5,362	△379
少数株主利益	△684	△566	118
中間純利益	5,057	4,795	△262

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

3 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費＋持分法による投資損益

なお、当第2四半期連結累計期間より連結業務純益の定義を変更し、前第2四半期連結累計期間について遡及処理を行っております。

① セグメント別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比166億円の減益となる7,636億円、信託報酬は同3億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同286億円の減益となる4,615億円、特定取引収支は同358億円の減益となる844億円、その他業務収支は同209億円の増益となる1,392億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比144億円の増益となる6,682億円、信託報酬は同3億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同64億円の減益となる1,940億円、特定取引収支は同20億円の減益となる118億円、その他業務収支は同196億円の増益となる850億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比50億円の減益となる137億円、信託報酬は同0億円の増益となる1億円、役員取引等収支は同5億円の増益となる12億円、その他業務収支は同37億円の増益となる556億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比9億円の増益となる22億円、役員取引等収支は同275億円の減益となる1,062億円、特定取引収支は同148億円の減益となる693億円、その他業務収支は同3億円の増益となる△5億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比110億円の増益となる886億円、役員取引等収支は同76億円の増益となる1,725億円、その他業務収支は同10億円の増益となる241億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比76億円の減益となる398億円、役員取引等収支は同29億円の増益となる78億円、特定取引収支は同190億円の減益となる33億円、その他業務収支は同71億円の減益となる340億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	653,804	18,682	1,256	77,619	47,449	△18,532	780,279
	当第2四半期連結累計期間	668,158	13,659	2,157	88,570	39,817	△48,728	763,633
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	827,761	36,337	4,577	84,403	60,482	△77,352	936,209
	当第2四半期連結累計期間	857,398	36,228	5,394	93,863	55,928	△105,123	943,690
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	173,957	17,654	3,320	6,783	13,033	△58,820	155,929
	当第2四半期連結累計期間	189,239	22,568	3,237	5,293	16,111	△56,394	180,057
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1,052	30	—	—	—	—	1,082
	当第2四半期連結累計期間	1,362	51	—	—	—	—	1,413
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	200,421	661	133,726	164,839	4,860	△14,391	490,118
	当第2四半期連結累計期間	193,996	1,193	106,222	172,451	7,800	△20,195	461,469
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	285,141	675	134,262	174,579	8,957	△40,762	562,854
	当第2四半期連結累計期間	271,223	1,257	107,419	180,807	11,878	△42,107	530,479
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	84,719	14	535	9,739	4,096	△26,370	72,735
	当第2四半期連結累計期間	77,226	64	1,196	8,356	4,078	△21,912	69,009

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第2四半期 連結累計期間	13,809	—	84,073	—	22,298	—	120,182
	当第2四半期 連結累計期間	11,792	—	69,266	—	3,310	—	84,369
うち特定取引収益	前第2四半期 連結累計期間	29,929	—	92,485	—	29,100	△31,333	120,182
	当第2四半期 連結累計期間	15,510	—	106,084	—	16,029	△29,147	108,476
うち特定取引費用	前第2四半期 連結累計期間	16,120	—	8,411	—	6,801	△31,333	—
	当第2四半期 連結累計期間	3,718	—	36,817	—	12,718	△29,147	24,107
その他業務収支	前第2四半期 連結累計期間	65,409	51,871	△788	23,075	41,050	△62,306	118,312
	当第2四半期 連結累計期間	85,043	55,574	△468	24,056	33,995	△58,994	139,207
うちその他業務 収益	前第2四半期 連結累計期間	97,488	210,750	657	243,037	85,702	△65,683	571,952
	当第2四半期 連結累計期間	97,032	226,422	228	246,016	82,083	△62,745	589,036
うちその他業務 費用	前第2四半期 連結累計期間	32,079	158,878	1,445	219,962	44,651	△3,377	453,639
	当第2四半期 連結累計期間	11,988	170,847	696	221,959	48,087	△3,751	449,829

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間1百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比166億円の減益となる7,636億円、信託報酬は同3億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同286億円の減益となる4,615億円、特定取引収支は同358億円の減益となる844億円、その他業務収支は同209億円の増益となる1,392億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比491億円の減益となる5,417億円、信託報酬は同3億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同283億円の減益となる3,933億円、特定取引収支は同170億円の減益となる846億円、その他業務収支は同180億円の増益となる920億円となりました。

海外の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比326億円の増益となる2,226億円、役員取引等収支は同49億円の増益となる748億円、特定取引収支は同188億円の減益となる△2億円、その他業務収支は同27億円の増益となる474億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	590,765	189,957	△442	780,279
	当第2四半期連結累計期間	541,686	222,558	△611	763,633
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	721,495	267,091	△52,377	936,209
	当第2四半期連結累計期間	668,679	319,264	△44,252	943,690
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	130,730	77,134	△51,935	155,929
	当第2四半期連結累計期間	126,992	96,705	△43,641	180,057
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1,082	—	—	1,082
	当第2四半期連結累計期間	1,413	—	—	1,413
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	421,554	69,883	△1,318	490,118
	当第2四半期連結累計期間	393,296	74,809	△6,637	461,469
うち役員取引等 収益	前第2四半期連結累計期間	481,350	84,013	△2,509	562,854
	当第2四半期連結累計期間	445,178	92,621	△7,321	530,479
うち役員取引等 費用	前第2四半期連結累計期間	59,796	14,129	△1,190	72,735
	当第2四半期連結累計期間	51,882	17,811	△683	69,009
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	101,560	18,621	—	120,182
	当第2四半期連結累計期間	84,585	△216	—	84,369
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	117,016	29,938	△26,772	120,182
	当第2四半期連結累計期間	123,680	5,804	△21,009	108,476
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	15,455	11,317	△26,772	—
	当第2四半期連結累計期間	39,095	6,021	△21,009	24,107
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	74,014	44,651	△353	118,312
	当第2四半期連結累計期間	92,025	47,394	△211	139,207
うちその他業務 収益	前第2四半期連結累計期間	506,102	66,418	△568	571,952
	当第2四半期連結累計期間	510,575	79,034	△572	589,036
うちその他業務 費用	前第2四半期連結累計期間	432,087	21,767	△214	453,639
	当第2四半期連結累計期間	418,550	31,639	△360	449,829

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間1百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行の貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆3,330億円増加して70兆5,606億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	682,277	705,606	23,330
うちリスク管理債権	13,207	12,206	△1,001
うち住宅ローン(注)	161,067	158,395	△2,672

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,768,817	137,800	583	1,240,510	2,185	51,149,896	100.00
製造業	5,934,989	5,109	—	457	—	5,940,556	11.62
農業、林業、漁業及び鉱業	161,015	1,358	—	—	—	162,373	0.32
建設業	894,811	248	—	374	—	895,433	1.75
運輸、情報通信、公益事業	4,573,834	19,911	—	155	—	4,593,900	8.98
卸売・小売業	4,266,545	20,130	—	1,438	—	4,288,114	8.38
金融・保険業	2,593,698	15,531	—	—	1,200	2,610,429	5.10
不動産業、物品賃貸業	7,291,314	23,856	—	13,512	—	7,328,682	14.33
各種サービス業	4,251,649	16,402	—	14,597	—	4,282,649	8.37
地方公共団体	1,169,119	—	—	—	—	1,169,119	2.29
その他	18,631,839	35,252	583	1,209,975	985	19,878,636	38.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,879,993	125,446	—	48,699	23,652	17,077,791	100.00
政府等	77,098	1,816	—	—	—	78,915	0.46
金融機関	1,062,245	—	—	—	—	1,062,245	6.22
商工業	13,720,847	119,135	—	—	23,648	13,863,631	81.18
その他	2,019,802	4,493	—	48,699	4	2,072,999	12.14
合計	66,648,810	263,246	583	1,289,209	25,837	68,227,688	—

業種別	当第2四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,928,798	146,079	574	1,233,191	682	51,309,327	100.00
製造業	6,027,321	7,214	—	180	—	6,034,715	11.76
農業、林業、漁業及び鉱業	134,523	1,265	—	—	—	135,788	0.27
建設業	899,638	200	—	327	—	900,166	1.75
運輸、情報通信、公益事業	4,567,668	20,709	—	150	—	4,588,527	8.94
卸売・小売業	4,318,894	17,138	—	1,544	—	4,337,576	8.45
金融・保険業	2,638,591	17,185	—	—	—	2,655,777	5.18
不動産業、物品貸業	7,394,892	31,005	—	13,580	—	7,439,477	14.50
各種サービス業	4,279,061	17,314	—	10,845	—	4,307,221	8.40
地方公共団体	946,327	—	—	—	—	946,327	1.84
その他	18,721,880	34,047	574	1,206,562	682	19,963,747	38.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	19,051,600	116,477	—	60,560	22,679	19,251,318	100.00
政府等	76,430	1,766	—	—	—	78,196	0.41
金融機関	1,174,533	—	—	—	—	1,174,533	6.10
商工業	15,494,218	110,169	—	—	22,679	15,627,067	81.17
その他	2,306,417	4,541	—	60,560	—	2,371,519	12.32
合計	68,980,399	262,557	574	1,293,752	23,361	70,560,645	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,007億円減少して1兆2,726億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.19%低下して1.55%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が254億円減少して1,782億円、危険債権が160億円減少して7,462億円、要管理債権が593億円減少して3,482億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	2,036	1,782	△254
危険債権	7,622	7,462	△160
要管理債権	4,075	3,482	△593
合計 ①	13,733	12,726	△1,007
正常債権	773,990	807,871	33,881
総計 ②	787,723	820,597	32,874
不良債権比率 (=①/②)	1.74%	1.55%	△0.19%
直接減額実施額	5,110	4,452	△658

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況 (株式会社三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成26年9月末	平成26年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,143	1,016	△127
危険債権	5,744	5,583	△161
要管理債権	1,927	1,639	△288
合計 ①	8,814	8,238	△576
正常債権	719,070	752,947	33,877
総計 ②	727,884	761,185	33,301
不良債権比率 (=①/②)	1.21%	1.08%	△0.13%
直接減額実施額	2,553	2,078	△475

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比9,091億円減少して26兆2,437億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	271,528	262,437	△9,091
国債	142,424	124,647	△17,777
地方債	2,271	1,609	△662
社債	29,562	26,685	△2,877
株式	33,917	37,112	3,195
うち時価のあるもの	29,762	32,862	3,100
その他の証券	63,353	72,384	9,030

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	338	263	△75
その他有価証券	14,050	17,386	3,336
うち株式	11,311	14,459	3,147
うち債券	656	534	△122
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	14,388	17,650	3,262

③ 繰延税金資産

繰延税金資産は、株式会社三井住友銀行において、貸倒引当金等に係る一時差異が減少したこと等により、前連結会計年度末比213億円減少して1,518億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,732	1,518	△213
繰延税金負債	1,034	2,948	1,915

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比7,748億円増加して95兆1,068億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比9,209億円増加して14兆6,344億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	943,319	951,068	7,748
国内	828,187	822,492	△5,695
海外	115,132	128,576	13,443
譲渡性預金	137,135	146,344	9,209

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、9兆6,672億円となりました。

このうち株主資本は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比4,249億円増加して6兆8,261億円となりました。内訳は、資本金2兆3,379億円、資本剰余金7,571億円、利益剰余金3兆9,063億円、自己株式△1,752億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比2,342億円増加して1兆1,121億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1兆1,631億円、繰延ヘッジ損益△439億円、土地再評価差額金356億円、為替換算調整勘定235億円、退職給付に係る調整累計額△663億円となっております。

2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第2四半期連結累計期間対比2兆544億円増加して+1兆9,602億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同12兆9,538億円減少して+1兆1,621億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同4,882億円増加して△50億円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比3兆1,316億円増加して30兆1,248億円となりました。

3 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画で掲げた経営目標の達成に向けて、以下の取組みを進めてまいります。

第一に、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」につきましては、これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを策定し、速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

まず、大企業のお客さまに対しましては、お客さまの活動のグローバル化、クロスボーダー化に対応するため、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、事業基盤の拡大を図ってまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を強化してまいりますほか、様々な業種に関するグローバルベースでの知見を活用し、これまで以上に幅広いお客さまに対して質の高いサービスを提供してまいります。

次に、中堅・中小企業のお客さまに対しましては、お客さま一社一社の金融ニーズに的確にお応えするとともに、株式会社三井住友銀行におきまして、法人・個人それぞれのお客さまのお取引を一体となって行う営業体制のもとで、法人オーナーのお客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、成長産業や成長企業のサポートを推進し、日本経済の再興に積極的に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、「貯蓄から投資へ」の流れの加速やライフスタイルの変化等に伴って変わりゆくお客さまのニーズに、グループ一体となってお応えしてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社の協働をより一層推進するほか、グループ各社が一体となってプライベートバンキング業務を強化してまいります。また、コンシューマーファイナンス業務におきましては、グループ一体的な運営を進め、国内トップシェアの実現を目指してまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、海外拠点の拡大を図るとともに、提供する金融商品を拡充し、複合的な取引を推進することにより、多くのお客さまのニーズにお応えできる体制を強化してまいります。機関投資家のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社を中心に、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を整備、強化してまいります。

また、当社グループは、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、先進的なサービスを提供してまいります。

第二に、「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」につきましては、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、アジアにおける業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、既存業務の強化に加え、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」の加速等を通じ、アジアにおける当社グループの存在感を高めてまいります。

第三に、「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」につきましては、これまで築いてきた安定的な財務基盤をもとに、今後はより一層成長に重点を置き、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を通じて、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

第四に、「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」につきましては、当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉にしていくためのダイバーシティ推進やリスク管理の高度化を図ってまいります。コンプライアンスにつきましては、マネー・ローンダリング防止体制の一層の整備を図るなど、国内外の法規制への対応を強化してまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は95百万円であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日	平成26年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	15.51	15.98
2. 連結Tier 1比率(5/7)	12.19	12.29
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	10.63	10.80
4. 連結における総自己資本の額	95,614	103,430
5. 連結におけるTier 1資本の額	75,143	79,573
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	65,508	69,894
7. リスク・アセットの額	616,233	647,135
8. 連結総所要自己資本額	49,299	51,771

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月30日取締役会決議
新株予約権の数	1,219個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	121,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成26年8月15日から 平成56年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,662円 資本組入額 1株当たり1,831円
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア新株予約権者が平成55年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えてなかった場合 平成55年8月15日から平成56年8月14日</p> <p>イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p>

	<p>②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。</p> <p>④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。</p> <p>⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。</p> <p>⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。</p> <p>⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>
--	--

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	66,643,218	4.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,304,800	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	42,820,924	3.02
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	29,517,911	2.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	27,572,888	1.94
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	25,292,497	1.78
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	21,889,086	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,798,747	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,994,200	1.34
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	16,444,091	1.16
計	—	328,278,362	23.21

(注) 1 株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成26年7月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書及び平成26年7月30日付で当該報告書に対する訂正報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成26年6月30日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	64,652,500株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	4.57%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,975,700 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,365,021,800	13,650,218	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注) 1
単元未満株式	普通株式 2,237,125	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注) 2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,650,218	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式47株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,975,700	—	3,975,700	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800	—	42,820,800	3.02
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	46,796,700	—	46,796,700	3.30

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第5条第2項により、第10条、第17条の4及び第17条の6については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
なお、当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第4条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、同附則第4条第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 4 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※8	32,991,113	※8	36,435,315
コールローン及び買入手形	※8	1,248,235	※8	1,194,366
買現先勘定		522,860		706,527
債券貸借取引支払保証金		3,780,260		5,531,806
買入金銭債権	※8	3,552,658	※8	3,853,422
特定取引資産	※8	6,957,419	※8	7,863,023
金銭の信託		23,120		7,889
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14	27,152,781	※1, ※2, ※8, ※14	26,243,721
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	68,227,688	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	70,560,645
外国為替	※7	1,790,406	※7	2,123,155
リース債権及びリース投資資産	※8	1,827,251	※8	1,815,050
その他資産	※8	4,181,512	※8	5,420,025
有形固定資産	※8, ※10, ※11	2,346,788	※8, ※10, ※11	2,538,991
無形固定資産		819,895		817,522
退職給付に係る資産		119,932		192,230
繰延税金資産		173,180		151,833
支払承諾見返		6,566,818		7,075,331
貸倒引当金		△747,536		△627,255
資産の部合計		161,534,387		171,903,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
負債の部		
預金	※8 94,331,925	※8 95,106,774
譲渡性預金	13,713,539	14,634,431
コールマネー及び売渡手形	※8 4,112,428	※8 4,401,120
売現先勘定	※8 1,710,101	※8 1,374,565
債券貸借取引受入担保金	※8 5,330,974	※8 7,943,348
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,705,530
特定取引負債	※8 4,779,969	※8 5,327,233
借入金	※8, ※12 7,020,841	※8, ※12 8,594,460
外国為替	451,658	602,386
短期社債	1,145,200	1,272,300
社債	※13 5,090,894	※13 5,615,399
信託勘定借	699,329	770,424
その他負債	※8 4,712,069	※8 6,213,980
賞与引当金	69,419	46,010
役員賞与引当金	4,921	—
退職給付に係る負債	45,385	39,695
役員退職慰労引当金	2,004	1,883
ポイント引当金	20,355	19,971
睡眠預金払戻損失引当金	14,858	11,655
利息返還損失引当金	190,182	145,889
特別法上の引当金	771	916
繰延税金負債	103,390	294,843
再評価に係る繰延税金負債	※10 38,276	※10 38,256
支払承諾	※8 6,566,818	※8 7,075,331
負債の部合計	152,529,368	162,236,412
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,349	757,087
利益剰余金	3,480,085	3,906,346
自己株式	△175,115	△175,179
株主資本合計	6,401,215	6,826,149
その他有価証券評価差額金	949,508	1,163,113
繰延ヘッジ損益	△60,946	△43,870
土地再評価差額金	※10 35,749	※10 35,622
為替換算調整勘定	27,239	23,534
退職給付に係る調整累計額	△73,579	△66,252
その他の包括利益累計額合計	877,971	1,112,147
新株予約権	1,791	2,040
少数株主持分	1,724,041	1,726,853
純資産の部合計	9,005,019	9,667,190
負債及び純資産の部合計	161,534,387	171,903,603

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	2,363,065	2,360,297
資金運用収益	936,209	943,690
(うち貸出金利息)	617,370	644,297
(うち有価証券利息配当金)	220,251	185,367
信託報酬	1,082	1,413
役務取引等収益	562,854	530,479
特定取引収益	120,182	108,476
その他業務収益	571,952	589,036
その他経常収益	※1 170,785	※1 187,200
経常費用	1,527,138	1,579,770
資金調達費用	155,930	180,057
(うち預金利息)	50,391	59,501
役務取引等費用	72,735	69,009
特定取引費用	—	24,107
その他業務費用	453,639	449,829
営業経費	※2 780,639	※2 804,257
その他経常費用	※3 64,193	※3 52,509
経常利益	835,926	780,526
特別利益	※4 1,344	※4 198
特別損失	※5, ※6 3,136	※5, ※6 2,719
税金等調整前中間純利益	834,134	778,005
法人税、住民税及び事業税	185,385	171,702
法人税等調整額	74,654	70,152
法人税等合計	260,039	241,855
少数株主損益調整前中間純利益	574,095	536,150
少数株主利益	68,385	56,602
中間純利益	505,709	479,548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前中間純利益	574,095	536,150
その他の包括利益	237,489	255,664
その他有価証券評価差額金	175,203	217,794
繰延ヘッジ損益	△27,368	16,602
為替換算調整勘定	100,023	16,463
退職給付に係る調整額	—	7,424
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,369	△2,620
中間包括利益	811,584	791,814
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	712,598	713,850
少数株主に係る中間包括利益	98,985	77,964

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,630	2,811,474	△227,373	5,680,627
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当中間期変動額					
剰余金の配当			△94,771		△94,771
中間純利益			505,709		505,709
自己株式の取得				△332	△332
自己株式の処分		△281		52,750	52,468
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△1		△1
連結子会社の減少に伴う減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			3,246		3,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△281	414,178	52,417	466,313
当中間期末残高	2,337,895	758,348	3,225,484	△174,955	6,146,773

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	755,753	△32,863	39,129	△97,448	664,570	1,260	2,096,760	8,443,218
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額							802	634
当中間期変動額								
剰余金の配当								△94,771
中間純利益								505,709
自己株式の取得								△332
自己株式の処分								52,468
連結子会社の減少に伴う増加								0
連結子会社の増加に伴う減少								△1
連結子会社の減少に伴う減少								△5
土地再評価差額金の取崩								3,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	171,893	△28,029	△3,246	63,024	203,642	268	△137,447	66,463
当中間期変動額合計	171,893	△28,029	△3,246	63,024	203,642	268	△137,447	532,776
当中間期末残高	927,647	△60,893	35,882	△34,423	868,212	1,528	1,960,115	8,976,629

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215
会計方針の変更による累積的影響額			35,459		35,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337,895	758,349	3,515,544	△175,115	6,436,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△88,872		△88,872
中間純利益			479,548		479,548
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		1		5	7
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,263			△1,263
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
連結子会社の減少に伴う減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			126		126
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,261	390,801	△64	389,475
当中間期末残高	2,337,895	757,087	3,906,346	△175,179	6,826,149

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019
会計方針の変更による累積的影響額								△431	35,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,723,610	9,040,047
当中間期変動額									
剰余金の配当									△88,872
中間純利益									479,548
自己株式の取得									△70
自己株式の処分									7
少数株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,263
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									0
連結子会社の増加に伴う減少									△2
連結子会社の減少に伴う減少									△5
土地再評価差額金の取崩									126
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	213,605	17,075	△126	△3,704	7,326	234,176	248	3,243	237,668
当中間期変動額合計	213,605	17,075	△126	△3,704	7,326	234,176	248	3,243	627,143
当中間期末残高	1,163,113	△43,870	35,622	23,534	△66,252	1,112,147	2,040	1,726,853	9,667,190

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	834,134	778,005
減価償却費	99,176	105,928
減損損失	1,465	1,047
のれん償却額	12,512	13,213
持分法による投資損益 (△は益)	△8,105	△51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117,268	△121,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,521	△23,520
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,037	△4,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△399	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△25,094
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△757	△114
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△272	△384
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,404	△3,202
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,352	△44,292
資金運用収益	△936,209	△943,690
資金調達費用	155,930	180,057
有価証券関係損益 (△)	△65,699	△82,185
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1	△0
為替差損益 (△は益)	△196,204	△302,288
固定資産処分損益 (△は益)	141	1,328
特定取引資産の純増 (△) 減	945,827	△932,713
特定取引負債の純増減 (△)	△751,528	570,303
貸出金の純増 (△) 減	△1,275,595	△2,252,753
預金の純増減 (△)	1,010,960	1,095,141
譲渡性預金の純増減 (△)	△143,919	905,283
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	714,807	1,570,125
有利息預け金の純増 (△) 減	△583,939	△215,975
コールローン等の純増 (△) 減	516,160	△464,994
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△261,962	△1,751,546
コールマネー等の純増減 (△)	△1,233,604	△43,142
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	423,689	331,582
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△949,764	2,612,374
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	714,351	△327,611
外国為替 (負債) の純増減 (△)	58,188	137,584
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△47,106	10,596
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△131,900	127,100
普通社債発行及び償還による増減 (△)	234,124	364,110
信託勘定借の純増減 (△)	38,370	71,095
資金運用による収入	964,532	958,860
資金調達による支出	△153,396	△163,738
その他	367,585	19,121
小計	161,011	2,149,341
法人税等の支払額	△255,228	△189,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,216	1,960,190

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,775,470	△17,532,587
有価証券の売却による収入	20,204,665	14,825,959
有価証券の償還による収入	4,873,754	4,135,996
金銭の信託の増加による支出	△982	△0
金銭の信託の減少による収入	0	2,721
有形固定資産の取得による支出	△179,143	△230,743
有形固定資産の売却による収入	48,605	28,861
無形固定資産の取得による支出	△55,389	△68,084
無形固定資産の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	△42	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,115,846	1,162,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	2,284	318,907
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△209,802	△185,674
配当金の支払額	△94,733	△88,840
少数株主からの払込みによる収入	1	—
少数株主への払戻による支出	△181,968	—
少数株主への配当金の支払額	△54,444	△42,495
自己株式の取得による支出	△332	△70
自己株式の処分による収入	60,657	7
子会社の自己株式の取得による支出	△3	—
子会社の自己株式の売却による収入	106	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,942
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,234	△5,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,956	67,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,533,351	3,184,266
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,119	26,993,164
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△52,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 18,735,471	※1 30,124,793

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 323社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMB C日興証券株式会社
SMB Cフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMB C信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、16社を新規設立等により連結子会社としております。

また、株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により持分法適用の関連会社となったため、その他16社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社194社は匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 42社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

住友三井オートサービス株式会社

大和住銀投信投資顧問株式会社

株式会社ジャパンネット銀行は、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社194社は匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

12月末日	5社
3月末日	4社
4月末日	3社
5月末日	3社
6月末日	136社
7月末日	19社
8月末日	4社
9月末日	149社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在又は9月末日現在、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの間接決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は445,154百万円(前連結会計年度末は511,043百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報

告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は25百万円(前連結会計年度末は40百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は12百万円(前連結会計年度末は14百万円)(同前)であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が3,646百万円減少、「利益剰余金」が35,459百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は「（1株当たり情報）」に記載しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の改正（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という）等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く）を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
株式	372,127百万円	384,993百万円
出資金	249百万円	365百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	28,995百万円	「有価証券」中の国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	1,462,265百万円	2,604,539百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,482,406百万円	2,279,279百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
破綻先債権額	39,601百万円	40,195百万円
延滞債権額	877,325百万円	834,654百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	14,679百万円	20,867百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	389,089百万円	324,916百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
合計額	1,320,695百万円	1,220,633百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
	1,019,215百万円	1,166,593百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	98,101百万円	現金預け金	58,605百万円
コールローン及び 買入手形	347,681百万円	コールローン及び 買入手形	333,577百万円
買入金銭債権	76,437百万円	買入金銭債権	88,133百万円
特定取引資産	2,245,525百万円	特定取引資産	2,454,852百万円
有価証券	7,431,341百万円	有価証券	9,960,734百万円
貸出金	2,278,931百万円	貸出金	2,611,556百万円
リース債権及び リース投資資産	4,036百万円	リース債権及び リース投資資産	3,555百万円
有形固定資産	10,411百万円	有形固定資産	10,190百万円
その他資産 (延払資産等)	276百万円	その他資産 (延払資産等)	236百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	29,933百万円	預金	31,604百万円
コールマネー及び 売渡手形	745,000百万円	コールマネー及び 売渡手形	1,145,000百万円
売現先勘定	1,664,002百万円	売現先勘定	976,564百万円
債券貸借取引受入 担保金	5,317,793百万円	債券貸借取引受入 担保金	7,926,991百万円
特定取引負債	350,379百万円	特定取引負債	327,869百万円
借入金	3,561,623百万円	借入金	5,114,580百万円
その他負債	35,014百万円	その他負債	37,012百万円
支払承諾	187,730百万円	支払承諾	199,718百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
現金預け金	11,658百万円	現金預け金	12,369百万円
特定取引資産	21,939百万円	特定取引資産	21,026百万円
有価証券	8,018,590百万円	有価証券	3,789,826百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
金融商品等差入担保金	152,163百万円	金融商品等差入担保金	295,565百万円
保証金	121,613百万円	保証金	118,565百万円
先物取引差入証拠金	22,677百万円	先物取引差入証拠金	40,400百万円
その他の証拠金等	1,362百万円	その他の証拠金等	1,856百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
融資未実行残高	49,167,754百万円		51,793,157百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	38,010,372百万円		39,741,895百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
減価償却累計額	884,257百万円	924,113百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
劣後特約付借入金	282,449百万円	277,450百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,701,431百万円	1,843,997百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
	1,885,300百万円	1,927,725百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金戻入益	77,996百万円	貸倒引当金戻入益	106,734百万円
株式等売却益	66,177百万円	株式等売却益	57,389百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・手当	286,111百万円	給料・手当	295,073百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸出金償却	40,003百万円	貸出金償却	29,504百万円
株式等償却	3,755百万円	株式等償却	3,449百万円
延滞債権等売却損	4,740百万円		

※4 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産処分益	1,344百万円	固定資産処分益	198百万円

※5 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産処分損	1,485百万円	固定資産処分損	1,527百万円
減損損失	1,465百万円	減損損失	1,047百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	1,161
近畿圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	91
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	212

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	728
	その他 1物件		0
近畿圏	遊休資産 14物件	土地、建物等	280
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	37

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

前中間連結会計期間は遊休資産について、当中間連結会計期間は遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	60,179,376	71,537	13,500,412	46,750,501	(注) 1, 2
合計	60,179,376	71,537	13,500,412	46,750,501	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加71,537株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少13,500,412株は、単元未満株式の売渡しによる減少2,372株及び子会社である株式会社三井住友銀行等が保有しておりました当社株式を売却したことによる減少13,498,040株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	1,397	
連結子会社	—			—			130	
合計							1,528	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,713	70	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 1株当たり配当額70円には、記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	77,556	利益剰余金	55	平成25年9月30日	平成25年12月3日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	46,781,669	16,827	1,885	46,796,611	(注) 1, 2
合計	46,781,669	16,827	1,885	46,796,611	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加16,827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,885株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	—	1,864	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	175	
合計							2,040	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,656	65	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	84,604	利益剰余金	60	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	25,007,372百万円	36,435,315百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△6,271,900百万円	△6,310,522百万円
現金及び現金同等物	18,735,471百万円	30,124,793百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
リース料債権部分	1,174,517	1,149,139
見積残存価額部分	102,853	98,837
受取利息相当額	△169,452	△163,484
合計	1,107,918	1,084,492

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	266,118	332,508	265,178	327,426
1年超2年以内	191,627	264,101	198,115	255,958
2年超3年以内	129,777	194,146	121,400	189,028
3年超4年以内	66,044	134,726	76,155	134,702
4年超5年以内	46,480	86,255	44,242	87,693
5年超	123,437	162,778	126,828	154,329
合計	823,487	1,174,517	831,921	1,149,139

③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1,703百万円(前中間連結会計期間は1,724百万円)多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
1年内	43,498	41,821
1年超	265,182	243,359
合 計	308,681	285,180

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
1年内	140,569	136,695
1年超	790,238	840,878
合 計	930,807	977,573

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円(前連結会計年度末は0百万円)を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（(3)参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	32,980,901	32,988,091	7,189
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,247,326	1,248,436	1,110
③ 買現先勘定	522,860	528,406	5,545
④ 債券貸借取引支払保証金	3,780,260	3,780,887	627
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	3,545,953	3,559,390	13,437
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,467,223	3,467,223	—
⑦ 金銭の信託	23,120	23,120	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	4,528,549	4,562,347	33,797
その他有価証券	21,656,818	21,656,818	—
⑨ 貸出金	68,227,688		
貸倒引当金 (注) 1	△538,691		
	67,688,996	69,440,340	1,751,343
⑩ 外国為替 (注) 1	1,786,063	1,790,855	4,792
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,816,624	1,893,207	76,582
資産計	143,044,698	144,939,126	1,894,428
① 預金	94,331,925	94,334,169	2,244
② 譲渡性預金	13,713,539	13,716,899	3,359
③ コールマネー及び売渡手形	4,112,428	4,112,428	△0
④ 売現先勘定	1,710,101	1,710,101	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,330,974	5,330,974	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,374,049	△2
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,865,242	1,865,242	—
⑧ 借入金	7,020,841	7,050,354	29,513
⑨ 外国為替	451,658	451,658	—
⑩ 短期社債	1,145,200	1,145,195	△4
⑪ 社債	5,090,894	5,240,321	149,426
⑫ 信託勘定借	699,329	699,329	—
負債計	137,846,188	138,030,724	184,536
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	440,101	440,101	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(477,513)	(477,513)	—
デリバティブ取引計	(37,411)	(37,411)	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	36,426,820	36,433,234	6,413
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,193,576	1,194,354	778
③ 買現先勘定	706,527	707,969	1,441
④ 債券貸借取引支払保証金	5,531,806	5,532,328	522
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	3,846,810	3,858,846	12,036
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,017,603	4,017,603	—
⑦ 金銭の信託	7,889	7,889	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,997,584	4,023,894	26,309
その他有価証券	21,244,909	21,244,909	—
⑨ 貸出金	70,560,645		
貸倒引当金 (注) 1	△441,428		
	70,119,216	71,993,733	1,874,516
⑩ 外国為替 (注) 1	2,119,909	2,123,603	3,693
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,805,270	1,871,641	66,371
資産計	151,017,924	153,010,008	1,992,083
① 預金	95,106,774	95,108,625	1,850
② 譲渡性預金	14,634,431	14,639,170	4,738
③ コールマネー及び売渡手形	4,401,120	4,401,120	△0
④ 売現先勘定	1,374,565	1,374,565	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,943,348	7,943,348	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,705,530	2,705,523	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,101,987	2,101,987	—
⑧ 借入金	8,594,460	8,632,344	37,884
⑨ 外国為替	602,386	602,386	—
⑩ 短期社債	1,272,300	1,272,281	△18
⑪ 社債	5,615,399	5,795,144	179,745
⑫ 信託勘定借	770,424	770,424	—
負債計	145,122,729	145,346,922	224,193
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	469,572	469,572	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(669,696)	(669,696)	—
デリバティブ取引計	(200,123)	(200,123)	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式（外国株式を含む）については当中間連結会計期間末前（連結会計年度末前）1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑫ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③ コールマネー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金、⑩ 短期社債並びに⑪ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	5,168	5,038
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	261,627	370,070
組合出資金等 (注) 3, 4	333,409	245,797
合計	600,204	620,906

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において9,781百万円、当中間連結会計期間において3,449百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,061,397	4,093,197	31,800
	地方債	100,697	101,543	845
	社債	86,478	87,781	1,303
	その他	500	501	1
	小計	4,249,072	4,283,023	33,950
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	269,773	269,649	△124
	地方債	1,883	1,881	△1
	社債	7,820	7,793	△26
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,777	287,623	△153
合計		4,536,849	4,570,647	33,797

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	82,646	83,170	523
	社債	62,063	62,555	492
	その他	—	—	—
	小計	3,994,290	4,020,600	26,309
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,294	3,294	△0
	その他	—	—	—
	小計	3,294	3,294	△0
合計		3,997,584	4,023,894	26,309

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,578,401	1,392,250	1,186,150
	債券	11,619,291	11,549,452	69,838
	国債	8,875,576	8,852,077	23,499
	地方債	117,529	116,816	713
	社債	2,626,184	2,580,558	45,625
	その他	3,743,438	3,475,716	267,722
	小計	17,941,130	16,417,419	1,523,711
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	359,736	414,743	△55,006
	債券	1,278,413	1,282,658	△4,245
	国債	1,035,648	1,036,692	△1,044
	地方債	7,017	7,045	△27
	社債	235,747	238,920	△3,173
	その他	2,686,803	2,746,270	△59,466
	小計	4,324,953	4,443,672	△118,718
合計	22,266,083	20,861,091	1,404,992	

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,031百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	247,357
その他	352,847
合計	600,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,010,372	1,526,449	1,483,922
	債券	9,821,991	9,760,498	61,492
	国債	7,498,169	7,479,931	18,237
	地方債	75,487	75,041	445
	社債	2,248,334	2,205,525	42,809
	その他	4,280,425	3,994,771	285,653
	小計	17,112,788	15,281,719	1,831,069
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	236,921	274,988	△38,067
	債券	1,474,548	1,482,651	△8,102
	国債	1,116,946	1,119,559	△2,613
	地方債	2,788	2,800	△12
	社債	354,814	360,290	△5,476
	その他	3,105,869	3,152,126	△46,257
	小計	4,817,339	4,909,766	△92,427
合計		21,930,128	20,191,486	1,738,641

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。
 2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	234,770
その他	386,135
合計	620,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、7,250百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、1,480百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	23,120	23,120	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	7,889	7,889	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,388,101
その他有価証券	1,388,101
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	404,307
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	983,793
(△)少数株主持分相当額	35,188
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	902
その他有価証券評価差額金	949,508

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額17,031百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,716,991
その他有価証券	1,716,991
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	515,763
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,201,227
(△)少数株主持分相当額	39,807
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,692
その他有価証券評価差額金	1,163,113

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額21,863百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	28,829,810	13,631,032	△8,873	△8,873
	買建	28,567,999	13,072,376	8,388	8,388
	金利オプション				
	売建	782,288	443,131	△66	△66
	買建	26,838,675	14,265,117	4,243	4,243
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,077,154	—	301	301
	買建	4,789,752	—	△224	△224
	金利スワップ	429,987,250	351,524,820	86,984	86,984
	受取固定・支払変動	201,751,044	167,035,674	4,013,795	4,013,795
	受取変動・支払固定	201,398,583	164,390,178	△3,930,933	△3,930,933
	受取変動・支払変動	26,692,561	19,955,612	△2,864	△2,864
	金利スワップション				
	売建	2,742,490	1,537,970	5,529	5,529
	買建	1,925,738	1,418,490	12,574	12,574
	キャップ				
	売建	14,761,826	10,254,207	△24,927	△24,927
	買建	6,463,984	4,583,241	4,137	4,137
	フローアー				
	売建	578,076	328,062	△885	△885
	買建	158,814	48,770	2,282	2,282
	その他				
売建	768,378	665,087	11,697	11,697	
買建	3,107,097	2,364,787	△134	△134	
	合 計	—	—	101,027	101,027

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,628,729	27,251,756	△7,934	△7,934
	買建	38,953,893	26,790,242	7,391	7,391
	金利オプション				
	売建	567,361	181,412	△25	△25
	買建	29,077,941	16,671,386	4,932	4,932
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,377,583	613,674	548	548
	買建	8,040,278	767,827	△529	△529
	金利スワップ	441,929,172	367,206,180	87,131	87,131
	受取固定・支払変動	206,514,789	173,820,825	4,948,348	4,948,348
	受取変動・支払固定	209,044,432	173,789,980	△4,860,167	△4,860,167
	受取変動・支払変動	26,249,251	19,483,517	△4,788	△4,788
	金利スワップション				
	売建	3,050,231	1,819,965	20,298	20,298
	買建	2,062,970	1,477,847	△12,451	△12,451
	キャップ				
	売建	15,774,137	11,249,957	△11,869	△11,869
	買建	5,802,793	4,379,114	△2,866	△2,866
	フローアー				
	売建	540,961	318,151	△549	△549
	買建	89,042	87,683	1,934	1,934
	その他				
売建	817,212	794,791	1,124	1,124	
買建	2,982,491	2,450,336	4,699	4,699	
	合 計	—	—	91,836	91,836

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	70,439	—	31	31
	買建	13	—	0	0
店頭	通貨スワップ	22,084,755	15,372,964	445,125	31,029
	通貨スワップション				
	売建	202,168	196,919	△101	△101
	買建	338,266	313,407	480	480
	為替予約	50,921,507	3,687,400	△68,956	△68,956
	通貨オプション				
	売建	2,567,685	1,238,886	△163,998	△163,998
買建	2,386,911	1,096,745	121,475	121,475	
合 計		—	—	334,057	△80,039

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	105,771	—	△14	△14
	買建	177	—	0	0
店頭	通貨スワップ	23,957,647	16,726,166	509,889	23,323
	通貨スワップション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	62,712,032	4,052,887	△74,721	△74,721
	通貨オプション				
	売建	2,645,656	1,293,114	△168,243	△168,243
買建	2,328,838	1,103,205	116,754	116,754	
合 計		—	—	383,100	△103,465

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	487,519	—	△2,819	△2,819
	買建	205,511	—	920	920
	株式指数オプション				
	売建	83,309	31,150	△4,733	△4,733
	買建	66,046	18,150	3,107	3,107
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	220,479	220,479	△25,656	△25,656
	買建	227,041	223,876	26,751	26,751
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,995	381	△262	△262
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	9,270	9,020	△975	△975	
金利受取・株価指数変化率支払	22,313	20,530	1,497	1,497	
合 計		—	—	△2,169	△2,169

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	795,273	2,214	△14,924	△14,924
	買建	279,521	4,334	3,933	3,933
	株式指数オプション				
	売建	163,534	66,510	△9,097	△9,097
	買建	156,186	54,850	7,464	7,464
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	212,516	211,782	△22,072	△22,072
	買建	224,165	216,830	25,278	25,278
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	19	—	△0	△0
	買建	16,034	505	399	399
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	22,890	22,145	△1,369	△1,369	
金利受取・株価指数変化率支払	53,690	44,210	2,086	2,086	
	合 計	—	—	△8,300	△8,300

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,347,967	—	4,517	4,517
	買建	1,291,682	—	△4,845	△4,845
	債券先物オプション				
	売建	6,172	—	△13	△13
	買建	10,172	—	7	7
店頭	債券先渡契約				
	売建	302	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	77,673	—	△61	△61
	買建	199,487	121,065	880	880
合 計		—	—	487	487

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,890,274	—	△3,739	△3,739
	買建	2,346,026	—	4,540	4,540
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
店頭	債券店頭オプション				
	売建	115,944	—	△273	△273
	買建	231,117	114,463	939	939
合 計		—	—	1,444	1,444

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	6,564	—	△88	△88
	買建	7,201	—	90	90
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	95,227	71,255	△9,702	△9,702
	変動価格受取・ 固定価格支払	86,006	58,936	19,770	19,770
	変動価格受取・ 変動価格支払	7,016	5,408	△668	△668
	商品オプション				
	売建	8,771	6,631	△197	△197
	買建	2,282	1,327	47	47
合 計		—	—	9,250	9,250

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	137,522	107,655	△7,784	△7,784
	変動価格受取・ 固定価格支払	65,219	50,365	13,333	13,333
	変動価格受取・ 変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,590	1,080	81	81
合 計		—	—	4,289	4,289

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	810,582	440,541	4,484	4,484
	買建	925,268	522,885	△7,037	△7,037
合 計		—	—	△2,552	△2,552

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,431	403,609	6,255	6,255
	買建	622,392	497,939	△9,052	△9,052
合 計		—	—	△2,797	△2,797

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債				
	売建		823,040	823,040	24	
	買建		—	—	—	
	金利スワップ		45,269,809	40,624,307	19,873	
	受取固定・支払変動		29,012,108	25,144,657	393,005	
	受取変動・支払固定		16,247,276	15,479,650	△373,123	
	受取変動・支払変動		10,423	—	△8	
	金利スワップション					
	売建		11,543	11,543	154	
	買建		—	—	—	
	キャップ					
	売建		23,267	18,139	383	
買建	23,267	18,139	△383			
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	211,678	173,544	△4,588	
	受取変動・支払固定		18,475	8,581	△482	
	受取変動・支払変動		193,202	164,962	△4,105	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	90,591	76,689	(注) 3	
	受取変動・支払固定		85,591	73,689		
	受取変動・支払変動		5,000	3,000		
合 計		—	—	—	15,464	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してしております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債				
	売建		8,701,407	8,701,407	467	
	買建		351,100	—	13	
	金利スワップ		44,578,067	39,624,773	39,879	
	受取固定・支払変動		29,252,009	25,350,218	529,303	
	受取変動・支払固定		15,315,634	14,274,554	△489,421	
	受取変動・支払変動		10,423	—	△2	
	金利スワップション					
	売建		12,135	12,135	189	
	買建		—	—	—	
	キャップ					
	売建		43,054	33,531	468	
買建	43,054	33,531	△468			
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	110,995	91,930	△4,976	
	受取変動・支払固定		13,821	9,108	△143	
	受取変動・支払変動		97,174	82,821	△4,833	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	88,485	71,379	(注) 3	
	受取変動・支払固定		84,485	68,379		
	受取変動・支払変動		4,000	3,000		
合 計		—	—	—	35,574	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	5,002,828	3,567,270	△500,931
	為替予約		24,659	—	208
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	34,642	6,075	3,350
	為替予約		309,265	14,658	910
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債 券)、借入金	28,466	24,870	(注) 3
	為替予約		3,720	—	
合 計		—	—	—	△496,461

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	5,299,252	4,014,643	△695,640
	為替予約		12,785	—	△201
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	35,718	26,165	1,518
	為替予約		401,096	35,563	44
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債 券)、借入金	31,641	29,018	(注) 3
	為替予約		3,316	—	
合 計		—	—	—	△694,279

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取 ・金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	— 115,244	— 59,945	— 3,483
合 計		—	—	—	3,483

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取 ・金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	— 94,160	— 7,376	— △10,991
合 計		—	—	—	△10,991

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業経費	281百万円	258百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
その他経常収益	12百万円	9百万円

3 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

決議年月日	平成25年7月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 3 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 115,700
付与日	平成25年8月14日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終 結時まで
権利行使期間	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	4,159

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

決議年月日	平成26年7月30日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 10 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 121,900
付与日	平成26年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行 役員 のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終 結時まで
権利行使期間	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	3,661

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「リテール部門」、「ホールセール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

当社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行において、セグメント別ビジネスモデルの再構築を行うことで、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供することを目的として、国内業務部門の見直しを行い、株式会社三井住友銀行のうち「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」の国内3部門を、「リテール部門」、「ホールセール部門」の2部門に変更しております。

また、当中間連結会計期間より、グループ経営管理の高度化のため、連結業務純益の定義を変更する等、業績評価の方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	821,853	274,153	197,327	140,159	232,340	△22,125	112,642	934,496
金利収益	570,949	161,403	160,889	82,750	153,594	12,313	82,853	653,802
非金利収益	250,903	112,750	36,438	57,409	78,746	△34,439	29,789	280,693
経費等	△368,614	△98,725	△166,754	△44,967	△11,508	△46,660	△93,669	△462,283
うち減価償却費	△40,411	△11,797	△15,479	△4,675	△2,385	△6,075	△5,150	△45,561
連結業務純益	453,239	175,428	30,573	95,192	220,832	△68,785	18,973	472,212

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	66,759	4,486	71,245	184,597	33,326	344	218,268
金利収益	15,759	2,922	18,682	△82	346	992	1,256
非金利収益	51,000	1,563	52,563	184,680	32,980	△648	217,012
経費等	△25,404	1,170	△24,233	△119,601	△22,331	△6,726	△148,659
うち減価償却費	△1,929	△237	△2,167	△1,462	△940	△363	△2,766
連結業務純益	41,354	5,657	47,011	64,995	10,995	△6,381	69,609

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	92,880	84,154	87,083	1,416	265,534	20,428	1,509,974
金利収益	7,129	14,654	60,774	△4,938	77,619	28,916	780,278
非金利収益	85,751	69,499	26,308	6,355	187,915	△8,488	729,695
経費等	△67,673	△60,792	△33,936	△8,755	△171,158	33,801	△772,533
うち減価償却費	△4,841	△4,768	△1,706	△1,088	△12,404	△4,143	△67,042
連結業務純益	25,207	23,361	53,146	△7,339	94,376	54,230	737,440

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	△33,534	51,376	292,195
経費等	△386,888	△102,040	△169,705	△50,198	△12,734	△52,211	△99,891	△486,780
うち減価償却費	△40,744	△11,472	△15,336	△5,040	△2,364	△6,532	△4,707	△45,451
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	△50,488	32,703	473,573

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	65,539	4,939	70,479	153,280	25,580	△1,682	177,177
金利収益	11,022	2,637	13,659	749	708	699	2,157
非金利収益	54,517	2,302	56,819	152,531	24,871	△2,382	175,020
経費等	△26,449	△1,240	△27,689	△114,868	△20,145	△6,488	△141,503
うち減価償却費	△1,238	△1,970	△3,209	△1,310	△950	△313	△2,574
連結業務純益	39,090	3,699	42,789	38,411	5,434	△8,171	35,674

	消費者金融ファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBC消費者金融ファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	95,442	82,689	105,692	1,255	285,078	△42,995	1,450,094
金利収益	6,711	13,486	73,446	△5,074	88,570	△8,911	763,633
非金利収益	88,730	69,202	32,245	6,329	196,508	△34,083	686,460
経費等	△72,065	△61,012	△47,256	△8,548	△188,882	40,648	△804,206
うち減価償却費	△5,692	△4,370	△2,626	△1,083	△13,773	△4,825	△69,834
連結業務純益	23,377	21,677	58,435	△7,293	96,196	△2,346	645,887

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBC消費者金融ファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	737,440
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	162,679
その他経常費用	△64,193
中間連結損益計算書の経常利益	835,926

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	645,887
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	187,149
その他経常費用	△52,509
中間連結損益計算書の経常利益	780,526

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,341,467	251,247	220,906	492,519	56,924	2,363,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,988,049	109,162	134,361	131,491	2,363,065

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,195,439	19,449	861,152	16,984	2,093,026

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,336,519	270,249	217,278	494,785	41,465	2,360,297

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,900,947	134,206	142,700	182,443	2,360,297

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,320,142	143,835	1,058,389	16,625	2,538,991

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマ ーファイナ ンス業	その他事業	合計
減損損失	1,385	—	51	28	—	1,465

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマ ーファイナ ンス業	その他事業	合計
減損損失	933	—	114	0	—	1,047

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマ ーファイナ ンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	375	3,112	7,014	1,998	11	12,512
当中間期末残高	9,075	83,239	209,223	71,998	106	373,642

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマ ーファイナ ンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,005	3,172	7,006	2,015	12	13,213
当中間期末残高	23,103	77,859	195,209	68,190	82	364,446

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	△68,784	△3,365	△14	31,787	740	△39,636

- (注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	△122,583	△5,641	△42	38,728	737	△88,801

- (注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	円	5,323.87	5,805.99
純資産の部の合計額	百万円	9,005,019	9,667,190
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,725,832	1,728,893
(うち新株予約権)	百万円	1,791	2,040
(うち少数株主持分)	百万円	1,724,041	1,726,853
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	7,279,186	7,938,297
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	1,367,273	1,367,259

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	370.46	350.73
中間純利益	百万円	505,709	479,548
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	505,709	479,548
普通株式の期中平均株式数	千株	1,365,087	1,367,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	370.28	350.54
中間純利益調整額	百万円	—	△0
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	—	△0
普通株式増加数	千株	651	767
(うち新株予約権)	千株	651	767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首より適用しております。また、適用にあたり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が25.93円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,901	290,612
その他	44,141	76,406
流動資産合計	124,042	367,019
固定資産		
有形固定資産	1	1
無形固定資産	267	263
投資その他の資産	6,155,487	6,482,025
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	—	※1 326,537
固定資産合計	6,155,756	6,482,290
資産合計	6,279,799	6,849,310
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	17	15
賞与引当金	157	170
役員賞与引当金	98	—
その他	4,829	9,280
流動負債合計	1,233,133	1,237,497
固定負債		
社債	※2 392,900	※2 719,437
固定負債合計	392,900	719,437
負債合計	1,626,033	1,956,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,347	24,349
資本剰余金合計	1,583,721	1,583,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	712,661	951,103
利益剰余金合計	743,081	981,523
自己株式	△12,566	△12,631
株主資本合計	4,652,131	4,890,510
新株予約権	1,634	1,864
純資産合計	4,653,766	4,892,375
負債純資産合計	6,279,799	6,849,310

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	68,072	339,412
関係会社受入手数料	6,970	8,370
関係会社貸付金利息	—	4,277
営業収益合計	75,042	352,060
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 4,788	※1 4,553
社債利息	8,234	12,512
営業費用合計	13,022	17,065
営業利益	62,020	334,995
営業外収益	※2 78	※2 89
営業外費用	※3 3,141	※3 4,984
経常利益	58,957	330,099
税引前中間純利益	58,957	330,099
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
中間純利益	58,955	330,097

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333
当中間期変動額							
剰余金の配当						△98,713	△98,713
中間純利益						58,955	58,955
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	3	3	—	△39,758	△39,758
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	660,155	690,575

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005
当中間期変動額				
剰余金の配当		△98,713		△98,713
中間純利益		58,955		58,955
自己株式の取得	△332	△332		△332
自己株式の処分	7	10		10
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			257	257
当中間期変動額合計	△325	△40,080	257	△39,822
当中間期末残高	△12,407	4,599,784	1,397	4,601,182

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当中間期変動額							
剰余金の配当						△91,656	△91,656
中間純利益						330,097	330,097
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	238,441	238,441
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	951,103	981,523

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当中間期変動額				
剰余金の配当		△91,656		△91,656
中間純利益		330,097		330,097
自己株式の取得	△70	△70		△70
自己株式の処分	5	7		7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			230	230
当中間期変動額合計	△64	238,378	230	238,609
当中間期末残高	△12,631	4,890,510	1,864	4,892,375

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 劣後特約付貸付金

関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

※2 劣後特約付社債

社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

3 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
	229,900百万円	237,292百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	0百万円	有形固定資産	0百万円
無形固定資産	3百万円	無形固定資産	3百万円

※2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	32百万円	受取利息	71百万円

※3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	3,139百万円	支払利息	2,955百万円
		社債発行費償却	2,028百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

当中間会計期間(平成26年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成26年11月13日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	84,604百万円
1株当たりの中間配当金	60円
効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月28日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第13期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。